

様式3-2

法人名 医療法人明和病院  
所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4-31

※医療法人整理番号

貸借対照表  
(平成 31年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	6,000,543	<b>I 流動負債</b>	1,535,984
現金及び預金	126,576	買掛金	552,485
預け金	3,908,040	未払金	26,678
事業未収金	1,868,133	未払費用	375,295
たな卸資産	61,967	未払法人税等	69,815
前払費用	1,769	未払消費税等	8,660
その他の流動資産	35,954	預り金	64,806
貸倒引当金	△ 1,896	賞与引当金	438,245
<b>II 固定資産</b>	5,584,615	<b>II 固定負債</b>	1,544,957
1 有形固定資産	4,849,901	退職給付引当金	1,387,029
建物	2,161,953	役員退職慰労引当金	157,928
構築物	38,002		
医療用器械備品	338,380		
その他の器械備品	120,859		
車両運搬具	2,424		
土地	2,127,783		
建設仮勘定	60,500		
2 無形固定資産	138,896		
ソフトウェア	137,428		
その他の無形固定資産	1,468		
3 その他の資産	595,818		
長期貸付金	9,900		
長期前払費用	10,903		
繰延税金資産	574,230		
その他の固定資産	785		
		<b>負債合計</b>	3,080,941
		<b>純資産の部</b>	
		科目	金額
		<b>I 出資金</b>	866,000
		<b>II 積立金</b>	7,638,217
		繰越利益積立金	7,638,217
		<b>III 評価・換算差額等</b>	0
		<b>純資産合計</b>	8,504,217
<b>資産合計</b>	11,585,158	<b>負債・純資産合計</b>	11,585,158

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第二号

法人名 医療法人明和病院  
 所在地 兵庫県西宮市上鳴尾町4番31号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書  
 (自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		12,594,926
2 事業費用		
(1) 事業費	12,180,974	
(2) 本部費	-	12,180,974
<b>本来業務事業利益</b>		413,952
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
<b>附帯業務事業利益</b>		-
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
<b>収益業務事業利益</b>		-
<b>事業利益</b>		413,952
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	3,775	
その他の事業外収益	107,192	110,967
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	-	
その他の事業外費用	37,176	37,176
<b>経常利益</b>		487,743
<b>IV 特別利益</b>		
固定資産売却益	-	
その他の特別利益	-	-
<b>V 特別損失</b>		
固定資産売却損	-	
その他の特別損失	-	-
<b>税引前当期純利益</b>		487,743
法人税・住民税及び事業税	165,000	
法人税等調整額	△ 574,230	△ 409,230
<b>当期純利益</b>		896,973

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～20年

医療用器械備品 4年～10年

その他の器械備品 3年～10年

車両運搬具 4年～6年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

#### ④ 役員退職給付引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

② ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

(6) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額 7,569,655 千円

② 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用機械備品	29,400	25,200
計	29,400	25,200

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	540 千円
減価償却超過額	17,568 千円
一括償却資産損金算入超過額	5,880 千円
賞与引当金	124,812 千円
未払費用	18,098 千円
退職給付引当金	440,004 千円
繰延消費税損金算入超過額	12,847 千円
その他	5,890 千円
小計	625,639 千円
評価性引当額	△ 51,409 千円
計	574,230 千円